

## 補助事業一覧

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	産学官連携	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海地震対策 その他				
						○	中小企業耐震診断等支援事業費補助金	事業所・工場等の耐震診断に要する経費及び耐震改修設計・建替設計に要する経費	県内の製造業を営む中小企業者	商工政策課
						○	民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	津波避難施設等整備に係る事業費及び国交省の津波に対する安全性の基準の診断に係る経費(※施設整備を同時に行う場合に限る)	市町村との間で津波避難施設の指定に関する協定を締結している民間事業者に補助金を交付する市町村	商工政策課
	○						産学官連携産業創出支援事業費補助金	機械装置費、人件費、その他研究開発に必要な経費等	産学(官)により構成された共同研究開発チーム	産業創造課
○							IoT推進事業費補助金 (1)地産地消・外商型市場調査支援 (2)地産地消・外商型試作開発・検証支援 (3)地産地消・外商型製品開発支援 (4)オープンイノベーション推進型	(1)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査に要する経費 (2)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証に要する経費 (3)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に要する経費 (4)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験事業又は製品開発に要する経費	(1)～(3)県内IT事業者等 (4)県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム	産業創造課 デジタルイノベーション推進室
						○	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	オフィス賃料、通信回線使用料、事務所開設経費、事務機器等リース料、能力開発経費、人材確保経費、新規雇用経費等	市町村が設置・運営するシェアオフィスに入居する事業者	産業創造課 IT・コンテンツ産業振興室
						○	IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金	家賃、通信費、設備のリース費用、事務所の改修費、研修費、人材募集費及び新規雇用	高知県内に拠点を設けIT・コンテンツビジネスを実施する者	産業創造課 IT・コンテンツ産業振興室
○	○	○	○				事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	工業振興課(産業振興センター)
				○			伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金	伝統的工芸品及び伝統的特産品の後継者育成のための短期体験研修及び長期研修の開催や、研修者の受け入れに要する経費	市町村	工業振興課
						○	中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	業種別の「感染予防対策ガイドライン」等に基づいて実施する取り組みに要する経費(備品購入費、工事請負費、役員費、消耗品費など) ※ただし役員費及び消耗品費は補助上限額50万円	県内に主たる事業所を有する中小企業者	工業振興課

## 補助事業一覧

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	産学官連携	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海地震対策 その他				
			○				企業立地促進事業費補助金	土地の取得、建物、償却資産の取得・リースに要する経費及び新規雇用	企業立地促進要綱に基づく指定企業	企業立地課
			○				コールセンター等立地促進事業費補助金	土地、建物、償却資産の取得・リース、通信に要する経費及び新規雇用	企業立地促進要綱に基づく指定企業	企業立地課
						○	工場用地整備事業費補助金	市町村が行う工場用地整備事業に要する経費	市町村	企業立地課
						○	工業団地開発関連事業費補助金	県と市町村が共同で新たな工業団地を整備するにあたり、市町村が行う関連公共事業に要する経費	市町村	企業立地課
						○	事業承継等推進事業費補助金	事業承継計画の策定やM&Aに要する経費	事業承継に取り組む事業者	経営支援課
					○		商店街等活性化事業費補助金	商工団体等が行う商業振興を目的とする計画策定事業や、商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業に要する経費	市町村等	経営支援課
					○		空き店舗対策事業費補助金	商店街等の空き店舗に出店する事業者の店舗改装費に要する経費	民間事業者等	経営支援課
					○		中山間地域等商業振興事業費補助金(若手事業者グループ支援事業)	中山間地域における商業活性化に取り組む若手事業者グループ等が実施する新たな取組みに要する経費	事業者グループ 商工団体等	経営支援課
					○		商店街等振興計画推進事業費補助金	地域資源や各クラスターとの連携等を盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を確実に実行するために要する経費及び「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップ運営に要する経費	市町村等	経営支援課
					○	○	商店街施設地震対策推進事業費補助金	工事請負費、備品購入費(設備取得に要する経費)、委託料(設計等委託に要する経費)等	市町村	経営支援課
					○		地域商業再起支援事業費補助金	感染症対策、販促・新サービス展開、専門家による指導・助言、プロモーション、キャッシュレス化等に係る経費	事業者グループ 商工団体等	経営支援課

## 補助事業一覧(高知県産業振興センター)

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	産学官連携	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海地震対策 その他				
○		○		○			事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	経営支援部 経営支援課
		○					海外販路開拓支援事業費助成金	海外展示会出展に要する経費	県内中小企業者等	経営支援部 経営支援課

※各事業の詳細については、(公財)高知県産業振興センター (TEL845-6600)にお問い合わせください。

### 高知県中小企業等融資制度一覧

資金区分	目的・概要	融資名	
設備資金 運転資金	◆産業振興計画の事業や目標に沿った事業	◎産業振興計画推進融資	
設備資金 運転資金	◆事業に必要な運転資金・設備資金	◎安心実現のための高知県緊急融資	
設備資金 運転資金	◆事業に必要な運転資金・設備資金	◎新型コロナウイルス感染症対応融資	
設備資金	◆事業用施設・設備の地震・節電対策	◎南海地震・節電対策融資	
設備資金	大口設備資金	◆企業立地・工場等建設・移転 ◆生産力増強	◎中核企業支援融資
	その他目的別資金	◆子育てしやすい職場環境整備等 ◆新技術・高付加価値製品の研究・開発 ◆設備の近代化 ◆観光施設整備・商店街等への出店・店舗の改装 ◆公害防止設備・省エネ設備・リサイクル設備の導入 ◆福祉関連事業・バリアフリー施設の設置 ◆創業（独立開業） ◆新しい事業への挑戦・多角化 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎産業活性化融資 ◎産業活性化融資 ◎産業活性化融資 ◎事業環境整備促進融資（商業・観光業支援） ◎事業環境整備促進融資（環境保全促進） ◎事業環境整備促進融資（福祉関連支援） ◎創業者等応援融資 ◎新事業展開支援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資
設備資金	小口・小規模	◆個人企業の小規模企業者 ◆小規模企業者 ◆短期資金	◎特別小口融資 ◎小規模企業融資 ◎小口零細企業融資 ◎流動資産担保融資 ◎季節融資
	運転資金	◆売上の減少・取引先の倒産等 ◆原材料等の高騰 ◆資金繰りの改善 ◆被災事業者 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者	◎経済変動対策融資 ◎安心実現のための高知県緊急融資 ◎借換え融資 ◎災害復旧融資 ◎新型コロナウイルス感染症対策融資 ◎新型コロナウイルス感染症対策短期融資 ◎新型コロナウイルス感染症対応融資 ◎新型コロナウイルス感染症雇用維持促進特別融資
	その他目的別資金	◆子育てしやすい職場環境整備等 ◆下請企業の手形割引 ◆設備投資に伴う増加運転資金 ◆福祉関連事業 ◆BCP（事業継続計画）の策定・実行 ◆創業（独立開業）後5年未満の新規企業 ◆新しい事業への挑戦・多角化 ◆事業再生計画の実行 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎産業活性化融資 ◎下請経営安定融資 ◎中核企業支援融資 ◎事業環境整備促進融資（福祉関連支援） ◎産業活性化融資 ◎創業者等応援融資 ◎新事業展開支援融資 ◎事業再生支援融資 ◎事業再生計画実施支援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資